

平成 25 年度  
八戸市復興計画推進市民委員会  
意見書

平成 25 年 9 月 30 日

八戸市復興計画推進市民委員会

## 目 次

はじめに	1
------	---

---

### 施策展開の方向

・復興計画全体に関する総括意見	1
・復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見	2～3

---

個別の施策・事業に対する意見	4～9
----------------	-----

---

## はじめに

当委員会は、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指し、八戸市復興計画（以下「復興計画」という。）の着実な進行管理を行うため、今年度4回にわたり市民委員会を開催し、審議を重ねてきた。

この度、東日本大震災からの復旧・復興の状況や社会経済情勢を踏まえ、復興計画全体に関する総括意見、並びに復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見、更には個別の施策・事業に対する意見を、以下のとおり取りまとめた。

## 施策展開の方向

### 復興計画全体に関する総括意見

東日本大震災からの復興については、平成23年度から平成24年度の復旧期における集中的な取組の結果、ハード面を中心としたインフラ等の復旧が着実に進展している状況であり、当市の復興は、復旧から再生へとつながる新たな段階を迎えつつある。

復興計画では、平成25年度から平成27年度までの3か年を、「早期復旧から創造的復興への移行期間」として、地域再生の基礎づくりに取り組む再生期と位置付けており、この期間における取組が創造的復興へ向けての基礎となるものであることから、

「被災者の生活再建」については、住宅再建に係る支援制度の周知など、極め細かな支援を継続・実施すること

「地域経済の再興」については、水産物・農林畜産物等の高付加価値化の推進や種差海岸の三陸復興国立公園指定等を踏まえた新たな観光産業の創出など、当市の特性を最大限に生かした取組を戦略的に推進すること

「都市基盤の再建」については、防潮堤の建設など、八戸港及び市街地における総合的な津波防災対策を推進すること

「防災力の強化」については、災害に強い地域づくりに向けて、防災行政無線の増設、避難所・避難路サインの整備など、より極め細かな対策を推進すること

このほか、産学官民協働で復興施策を総合的・一体的かつ戦略的に推進していく体制を強化すること

など、創造的復興に向けた取組を加速させ、当市の復興を着実に前進させていただきたい。

加えて、復興に向けて市民と行政が更に一体となって地域再生に取り組むことができるよう、復興状況の全体像を広報はちのへや市ホームページ等を活用し、市民に分かりやすく周知するとともに、今回の震災の教訓や記録等を集約・保存し、後世へ伝承していくため一層の取組の強化に期待する。

併せて、復興がいち早く進み、北東北の中核都市を目指す八戸市は、被災地と被災地支援の両方の性格を持っていることから、「新しい東北」の創造に向けて、他の被災地を後押しするモデル的な取組にも積極的に挑戦していただきたい。

## 復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

### 1 「被災者の生活再建」に関する意見

- (1) 生活支援の充実
- (2) 住宅確保の支援
- (3) 雇用対策の強化
- (4) 暮らしの安心確保

被災者の生活再建を推進するためには、被災者の視点に立ち、住宅、雇用、健康、環境など生活全般にわたって安全・安心を確保することが重要である。

被災者の生活基盤となる住宅確保の支援については、市内4か所に災害公営住宅を62戸建設し、本年4月から入居が開始されたところであるが、今年度から新たに開始した被災者定着促進事業などの各種支援制度について、周知徹底を図っていく必要がある。

雇用対策の強化については、求職者の技能講習への助成は効果が限定的であることから、雇用者に対する助成を強化するとともに、柔軟に運用できる助成金制度を検討し、雇用の促進とミスマッチの解消に努めるとともに、若年者の就職後の状況や離職率を把握し、今後の雇用対策に生かしていくことが必要である。

暮らしの安心確保については、引き続き、災害時要援護者への支援を継続し、市民の安全・安心な生活を確保していく必要がある。

### 2 「地域経済の再興」に関する意見

- (1) 水産業の再興
- (2) 農林畜産業の再興
- (3) 企業活動の再興
- (4) 観光・サービス業の再興
- (5) 風評被害の防止

地域経済の再興を推進するためには、観光・サービス業の活性化を図るとともに、より災害に強い産業の形成と企業活動の活性化を図ることが重要である。

水産業の再興については、水産業の地域間競争をリードしていくため、マーケティングが重要になることから、国内のみならず海外も含めた戦略を考え、水産業界における課題とニーズを整理した上で施策を実施していく必要がある。

農林畜産業の再興については、観光農園の振興を図るため、来園者を把握する調査、修学旅行生の受け入れなど、様々な観点から施策を検討する必要がある。

企業誘致については、港湾や物流施設などの八戸港の優位性を踏まえ、畜産関連企業も含めて幅広い企業の誘致を推進する必要がある。

観光・サービス業の再興については、種差海岸の三陸復興国立公園への指定、三陸ジオパークの認定、世界遺産の登録を目指している是川縄文遺跡・長七谷地貝塚等、本市が誇る自然・歴史・文化の価値や魅力を生かし、観光客誘客のための商品開発を強化するとともに、専門知識を持つボランティアの育成等にも積極的に取り組む必要がある。

### 3 「都市基盤の再建」に関する意見

- ( 1 ) 市街地の整備 ( 2 ) 港湾の整備 ( 3 ) 海岸・河川の整備  
( 4 ) 道路・公園・下水道等の整備 ( 5 ) 公共交通の維持・確保

都市基盤の再建を推進するためには、市民の生命を守ることを最優先するという考えのもと、津波等の災害に強い市街地の整備を進めるとともに、八戸港の津波対策の強化を図ることが重要である。

市街地の整備については、平成 24 年度に学校施設の耐震化率 100%を達成したところであり、今後も、高規格幹線道路の整備や新たな八戸ジャンクションの設置など、更なる基盤整備を進めていく必要がある。

港湾の整備については、本年 7 月に八戸港の全ての復旧工事が完了し、震災による大きな被害を受けた港湾としては、いち早く復旧を成し遂げたが、更なる防災機能の強化のため、防潮堤整備計画については、幅広く市民の意見を吸い上げ、十分な検討を行った上で事業を進めていくことが必要である。

### 4 「防災力の強化」に関する意見

- ( 1 ) 防災体制の強化 ( 2 ) 水・エネルギー対策の充実 ( 3 ) 災害に強い地域づくり

防災力の強化を推進するためには、大震災の経験・教訓を踏まえ、市民、行政が一体となった防災体制の強化や災害に強いエネルギーの供給体制の構築、市民力を生かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、防災・減災に対する市民意識を高めていくことが重要である。

防災体制の強化については、市民が非常時に取るべき行動や課題を明らかにする上で防災訓練の実施が重要であることから、訓練の充実に努めるとともに、市民の防災意識を高めるために、訓練内容を広く市民が情報共有できる仕組みを構築し、さらに、東日本大震災の記憶を風化させないために、震災を伝承する資料を保存・展示及び Web 公開し、防災教育に生かしていく必要がある。

また、今般の震災の経験を踏まえ、情報収集体制の強化を検討するほか、防災行政無線の増設、避難所への備蓄品目の充実、津波避難ビルの指定・整備の推進、更には避難所・避難路サインの整備など、より極め細かな対策をとる必要がある。

水・エネルギー対策の充実については、未利用エネルギーや再生可能エネルギーについて、目標値を定めてそれらの普及拡大を促進するとともに、LNG 輸入基地計画の促進に努めていく必要がある。

災害に強い地域づくりについては、自主防災組織の組織化率の更なる向上を目指すとともに、各地域に合った体制づくりが必要である。また、防災拠点としての整備を目指す施設については、パンデミック（感染症の流行）対策も念頭に置いて検討する必要がある。

## 個別の施策・事業に対する意見

施策名	意見の内容
共通事項・全体的事項	復興状況については、市ホームページ内に専用ページを設け、広報はちのへに掲載された「復興最前線」などの特集記事、8月8日に開催された「東日本大震災復興フォーラム」の内容等を掲載するほか、市の各部局で実施した復興施策の実施内容なども併せて掲載していただきたい。

施策名	意見の内容	
1. 被災者の生活再建	1 - (1) 生活支援の充実	窓口で支払う国民健康保険等の一部負担金の減免、徴収猶予に係る公的支援については、被災者が通常の生活に戻るようになるまで支援を継続していただきたい。
	1 - (2) 住宅確保の支援	安全安心住宅リフォーム促進事業は、省エネルギー性能等の向上を目的とする工事を助成対象としているが、省エネルギー性能に係る定義をさらに明確化するとともに、併せて、他県では、遮熱塗法や断熱塗法などの各種省エネリフォームを幅広く受け入れていることを踏まえ、制度の柔軟な運用を検討していただきたい。 被災者定着促進事業など、被災者に対する住宅確保支援策を実施するに当たっては、被災された方々に情報が確実に行き届くよう、周知に十分配慮していただきたい。
	1 - (3) 雇用対策の強化	雇用対策の強化に当たっては、求職者の技能講習等に助成を行うだけでなく、求職増に結び付き、かつ、雇用者サイドのマインドに配慮した施策となるよう、これまでとは違った視点での企業向け助成を検討していただきたい。 各種助成金を使う際、適用要件が厳しく利用できないこともあるため、できる限り柔軟な制度運用をお願いしたい。 「求職は確かにあるが仕事がない」という、いわゆる雇用のミスマッチが起きていることを踏まえ、その解消に努力していただきたい。 高卒者など、一度就職した若年労働者の何年か後の離職率を把握し、雇用対策に生かしていただきたい。
	1 - (4) 暮らしの安心確保	市では地域団体と災害時要援護者の支援に関する協定を締結しているが、協定に基づく支援が効果的かつ実効性のあるものとして機能するよう、日頃から市の役割や地域との連携のあり方について検証・検討していただきたい。 災害時要援護者支援制度の運用に当たっては、市は、民生委員や地域の団体と相互に連携することは勿論必要であるが、行政として必要な支援等については確実に実施していただきたい。

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - ( 1 ) 水産業の再興	水産物の輸出については、水産業の地域間競争をリードしていくため、マーケットを国内だけではなく海外も含めた視点でとらえ、水産業界に対して輸出に関するヒアリング調査を行うなど業界のニーズや課題を踏まえた戦略的な施策を講じていただきたい。
		水産都市八戸にとって、魚市場、漁港、漁船等のハード面の復旧も重要なことではあるが、漁船員の確保など、漁業に従事する労働者を確保するためのソフト面での施策も重要であることから、市の労働部門と水産部門が相互に情報共有を図りながら、連携して施策を実施していただきたい。
		県経営安定化サポート資金における東日本大震災中小企業経営安定化枠は、平成 26 年 3 月末で終了予定とのことであるが、震災に伴う間接被害により事業活動に影響を受けた中小企業者にとって、大変効果的な事業であることから、県に対し、事業の延長を働きかけていただきたい。
	2 - ( 2 ) 農林畜産業の再興	観光農園の今後の効果的 P R 方法を考えるために、来園者がどこから来ているのか等を把握するための調査を検討していただくとともに、下降気味である来園者数へ歯止めをかけるためにも、修学旅行生の受入れのための P R の強化など、更なる誘客促進に向けた施策を講じていただきたい。
2 - ( 3 ) 企業活動の再興	港湾・物流施設など他の地域に比して優位性を持つ八戸港の特色を踏まえ、引き続き企業誘致を積極的に推し進めていただきたい。	
2 - ( 4 ) 観光・サービス 業の再興	八戸の自然、文化・歴史、食、祭り、体験など、八戸の魅力を満載した DVD 「フィールドミュージアム八戸」は、多くの方に見ていただいでこそ観光 P R 用 DVD としての効果が発揮されると思われるので、一般販売や、市ホームページで視聴ができるよう検討していただきたい。	
	縄文遺跡群世界遺産登録に向けて、「はっち」を起点とした長七谷地貝塚と是川遺跡を巡るバスツアーを定期的実施するとともに、旅行事業者と連携して種差海岸と合わせた旅行パッケージを観光客向けに開発していただきたい。	

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - ( 4 ) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興	三陸ジオパーク等を活用した事業の推進に当たっては、関係各課並びに民間との連携が必要となるので、今後の事業展開の方向性については官民協働体制で検討を進めていただきたい。 三陸ジオパークPR用動画を製作し、動画投稿サイトや市ホームページを活用して情報発信を行うとともに、民間放送局や新聞社を通して、三陸ジオパーク推進協議会における活動内容を積極的にPRするよう検討していただきたい。
		蕪島、種差海岸の三陸復興国立公園の指定を受け、今後、縄文是川ボランティアガイド、根城史跡ボランティアガイドのような、専門知識を持つ観光ボランティアガイドの育成に努めていただきたい。
		八戸公共交通アテンダント「はちこ」がバスへ乗車し、市内をガイドする事業については、今後も継続していただきたい。
		インバウンド対策について、政府もイスラム圏の人々の増加を見越していることから、市としても勉強会などの対策を検討していただきたい。
		震災の影響により落ち込んだ観光宿泊客数は、徐々に戻りつつあるが、更なる誘客促進のため、季節やイベントに合わせたパック旅行の開発など、攻めの施策を積極的に講じていただきたい。



施 策 名		意 見 の 内 容
3 . 都 市 基 盤 の 再 建	3 - ( 1 ) 市街地の整備	高規格幹線道路の整備については、上北自動車道の早期全線開通と、八戸インターチェンジから八戸・久慈自動車道へ乗り入れできるよう新たなジャンクション（仮称・八戸第2 JCT）の設置を関係機関へ働きかけていただきたい。
	3 - ( 2 ) 港湾の整備	八戸港の防災機能の強化については、防潮堤建設計画の推進に当たって、建設場所や形状及び建設後の管理・運営（ゲートの開閉等）について、事前に、地元及び港湾利用者との話し合いを十分重ねていただきたい。
		八戸港の防災機能の強化については、市民の意見を幅広く集約すべきであることから、市民アンケートなど何らかの方法で広く意見を吸い上げていただきたい。
		防潮堤整備については、今後 50 年、100 年を見据え、臨海部の土地利用を規制し、住宅等を建てられないようにして移住させるのか、あるいは、土地利用を規制しないこととし、6mの防潮堤を整備することにより市民の財産を守ることを優先するのかなど、様々な可能性や選択肢を検討することが必要である。
3 - ( 4 ) 道路・公園・下 水道等の整備	市道西母袋子線が開通し、南郷への時間短縮が図られたが、南郷インターチェンジへ案内する看板が少ないことから、看板や標識の設置について検討していただきたい。	

施 策 名		意 見 の 内 容
4 . 防 災 力 の 強 化	4 - ( 1 ) 防 災 体 制 の 強 化	防災行政無線について、引き続き、海岸部や河川部への増設をお願いしたい。
		災害時の石油燃料優先供給に関する協定について、緊急車両や公共機関の車両への優先供給は勿論必要であるが、今回の震災の教訓を踏まえ、災害時に重要な役割を担う各種機関へ勤務する職員の自家用車等、優先供給の対象範囲についても検討していただきたい。
		日頃から災害時を想定した防災訓練を実施することは、非常時における適切な行動の意識付けや課題を明らかにする意味で重要であるため、特定の地域で防災訓練を実施する場合でも、そこで得られた知見を広く市民に伝える仕組みを検討していただきたい。
		学校や公民館等の避難所への備蓄は重要であるが、非常用救護毛布等を必要数配備する際、十分なスペースを確保できない場所もあることから、各避難所の状況を把握したうえで、必要に応じて保管場所の検討を進めていただきたい。 備蓄品について、ポータブルストーブや温食用の調理器具など、冬季における震災対応についても検討していただきたい。
		東日本大震災を伝承し、防災意識を高めるため、被災した実物資料を保存・展示し、防災教育に生かしていくことが必要である。
		避難所運営について、特に若手の市職員の経験を高める取組を進めていただきたい。
		災害発生時の情報収集について、停電や携帯電話の不通等による情報伝達障害を考慮し、市内全域を走っている各社のタクシーから、危険箇所や被害状況等の情報を収集することを検討していただきたい。また、そのためにも、タクシー協会をはじめタクシー会社各社に、発電機や必要機材を配置して、連携を強化していただきたい。
		東日本大震災発生時には、多くの一般車両が給油所へ殺到し、交通渋滞やトラブル等が発生したことを踏まえ、市民や給油所のスタッフ等からアンケートをとるなどし、災害時の一般車両への燃料供給のあり方について議論していただきたい。
		陸上自衛隊演習場の津波避難場所としての活用は困難であるとのことだが、災害から市民の命を守るため、特区等の活用を含め、特例的に認められるよう国と調整していただきたい。

施 策 名		意 見 の 内 容
4 . 防 災 力 の 強 化	4 - ( 2 ) 水 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 の 充 実	ガスを使用して電気と熱を取り出すガスコージェネレーションシステム発電が電力不足等に対する有効な対策となることから、市として先進的な取組に対して積極的な支援をお願いするとともに、LNG輸入基地計画を着実に促進していただきたい。
		環境教育の充実について、小学校3～4年生の中には「発電に関する」テーマを自由研究としている児童があると伺っていることから、児童がエネルギー対策について認識を深める取組を継続していただきたい。
		未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの普及拡大を促進するという場合は、目標値があって然るべき。目標値を掲げて計画を推進していただきたい。
		小中学校・公民館で発電された余剰電力については、売電など、利用できるよう柔軟に運用していただきたい。
	4 - ( 3 ) 災 害 に 強 い 地 域 づ っ け	災害に強い地域づくりについて、各地域がそれぞれに合った体制を構築し、推進していくべきではあるものの、避難訓練等の実施頻度や金銭負担等の面で、負担を感じる住民も少なからずいることを行政として知っていただきたい。(例：年2～3回の避難訓練。金銭面、勤務、集合場所への移動手段等。この問題は地区町内会等で自らが解決すべき問題ではあるが、閉口している住民もいる。)
		八戸市体育館の改築の検討に当たっては、パンデミック(感染症の流行)対策も念頭に置いていただきたい。
		被災した文化財の修復等を行う文化財レスキューという形で自治体間で協力体制を組んでいると聞いているが、当市においても文化財の保存に熱心に取り組んでいることから、余力があればそのような支援を行っていただきたい。

八戸市復興計画推進市民委員会 名簿

(五十音順)

	氏 名	所 属
委員	石川 宏之	八戸工業大学 准教授 (公募)
委員	澤藤 孝之	八戸港振興協会 専務理事
副委員長	関 秀廣	八戸工業大学 学長補佐 教授
委員	中上 千壽子	白銀公民館 元館長
委員	西川 禎	八戸商工会議所青年部 会長
委員	宮崎 光弥	八戸市社会福祉協議会 常務理事
委員	山道 直樹	連合青森三八地域協議会 事務局長
委員長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長

平成 25 年度 委員会開催実績

	開催日	審議内容
第 1 回	5 月 30 日	被災者の生活再建について 都市基盤の再建について
第 2 回	6 月 27 日	地域経済の再興について
第 3 回	7 月 24 日	防災力の強化について
第 4 回	8 月 21 日	意見書の取りまとめについて